

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2021年1月13日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）
【会社名】	株式会社ジュンテンドー
【英訳名】	JUNTENDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 正
【本店の所在の場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部 副本部長兼経理部長 松浦 誠
【最寄りの連絡場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部 副本部長兼経理部長 松浦 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 累計期間	第60期 第3四半期 累計期間	第59期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高及び営業収入 (千円)	32,792,293	37,408,072	42,375,560
経常利益 (千円)	488,757	2,241,714	250,718
四半期(当期)純利益 (千円)	307,238	1,430,170	86,881
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,224,255	4,224,255	4,224,255
発行済株式総数 (株)	8,331,164	8,331,164	8,331,164
純資産額 (千円)	10,840,722	11,964,227	10,602,255
総資産額 (千円)	36,491,593	36,528,805	35,667,168
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	38.09	177.33	10.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	29.7	32.8	29.7

回次	第59期 第3四半期 会計期間	第60期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.28	18.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が、経済活動に深刻な影響を及ぼし、景気は低迷し、大変厳しい状況が続きました。国内外の経済活動の再開や政府・自治体による消費刺激施策等により、一時的に回復の兆候が見えたものの、第3波ともいえるべき感染再拡大により、景気の持ち直しには至りませんでした。個人消費につきましては、雇用・所得環境の悪化と感染流行の再拡大に伴う警戒感や自粛ムードが影響し、引き続き消費マインドは低迷しております。一方、新しい生活様式の浸透や外出自粛による在宅時間の増加は、インターネットを介した消費や、在宅時間を充実させるための支出へのシフトを促し、人々の消費行動に一定の変化が生まれました。今後におきましては、新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せない中、感染症対策における行動制限や雇用・所得環境の悪化とそれに伴う景気低迷の長期化が懸念されます。

このような状況のもと、当社では地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラとなるべく、安全で安心な生活環境を地域の方々に提供するため、社会的距離の確保、店舗における除菌・定期消毒、社員の健康管理等の適切な感染拡大防止対策を実施し、お客様と従業員の安全と健康を最優先としたうえで、営業を継続してまいりました。

当第3四半期累計期間の売上高及び営業収入につきましては、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、感染症予防対策のための除菌関連・アルコール消毒・マスク・体温計を中心とした衛生用品の需要が継続していること、消費者の在宅時間増加により巣ごもり特需が生まれ、園芸植物等のガーデニング商品及びDIY・補修関連商品等の需要が増加していること、園芸農業・資材工具部門の従来からの強化施策が奏功していること等の要因の他、9月は台風対策準備需要、10月、11月は前年生じていた消費増税の反動減による影響がなくなったことから、前年同期に対して大きく増加いたしました。店舗につきましては、当第3四半期累計期間において、ホームセンターの新設1店、全面改装1店を実施いたしました。

当第3四半期累計期間の売上高及び営業収入は、374億8百万円で前年同期比46億1千5百万円(14.1%)の増加となりました。売上高は、360億1千万円で前年同期比45億2百万円(14.3%)の増加、営業収入は13億9千7百万円で前年同期比1億1千3百万円(8.9%)の増加となりました。

損益面では、売上高及び営業収入の増加により、営業利益は22億6千1百万円で前年同期比17億3千7百万円(331.9%)の増加、経常利益は22億4千1百万円で前年同期比17億5千2百万円(358.7%)の増加となりました。四半期純利益につきましては、14億3千万円で前年同期比11億2千2百万円(365.5%)の増加となりました。

なお、当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し8億6千1百万円増加し、365億2千8百万円となりました。これは、主に現金及び預金10億4千6百万円及びたな卸資産1億1千万円の増加と、減価償却等による有形及び無形固定資産4億2千万円の減少等によるものです。

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し5億円減少し、245億6千4百万円となりました。これは、主に仕入債務15億9千万円及び未払法人税等5億7千1百万円の増加と、借入金27億8千4百万円の減少等によるものです。

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し13億6千1百万円増加し、119億6千4百万円となりました。これは、主に四半期純利益による14億3千万円の増加と、剰余金の配当による8千万円の減少等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年1月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,331,164	8,331,164	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	8,331,164	8,331,164	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	-	8,331,164	-	4,224,255	-	3,999,241

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2020年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 266,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,043,400	80,434	-
単元未満株式	普通株式 21,764	-	-
発行済株式総数	8,331,164	-	-
総株主の議決権	-	80,434	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジュテンドー	島根県益田市 下本郷町206番地5	266,000	-	266,000	3.19
計	-	266,000	-	266,000	3.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.02%
売上高基準	0.01%
利益基準	0.02%
利益剰余金基準	0.10%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,212	2,802,457
受取手形及び売掛金	232,031	272,800
商品	12,271,936	12,380,221
貯蔵品	28,122	30,252
その他	560,135	558,622
流動資産合計	14,848,438	16,044,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,261,744	26,365,898
減価償却累計額	17,156,657	17,429,023
建物及び構築物(純額)	9,105,086	8,936,874
土地	5,989,029	5,989,029
その他	3,873,689	3,991,812
減価償却累計額	2,789,764	3,006,672
その他(純額)	1,083,924	985,140
有形固定資産合計	16,178,040	15,911,044
無形固定資産	546,474	392,597
投資その他の資産	4,094,216	4,180,809
固定資産合計	20,818,730	20,484,451
資産合計	35,667,168	36,528,805
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,024,373	3,604,569
電子記録債務	3,265,242	4,275,334
短期借入金	2,300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,243,500	2,316,740
未払法人税等	152,325	723,500
引当金	400,252	572,495
その他	1,485,037	1,559,731
流動負債合計	13,870,732	13,052,372
固定負債		
長期借入金	7,297,854	7,739,929
退職給付引当金	2,401,934	2,416,935
資産除去債務	506,364	517,712
その他	988,028	837,628
固定負債合計	11,194,181	11,512,205
負債合計	25,064,913	24,564,577

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2020年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,495,361	3,844,879
自己株式	116,036	116,111
株主資本合計	10,602,821	11,952,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	566	11,961
評価・換算差額等合計	566	11,961
純資産合計	10,602,255	11,964,227
負債純資産合計	35,667,168	36,528,805

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	31,508,598	36,010,603
売上原価	22,291,117	25,254,964
売上総利益	9,217,481	10,755,638
営業収入	1,283,694	1,397,468
不動産賃貸収入	399,564	405,177
業務受託収入	884,129	992,290
営業総利益	10,501,175	12,153,107
販売費及び一般管理費	9,977,487	9,891,461
営業利益	523,688	2,261,646
営業外収益		
受取利息	11,148	9,945
受取配当金	4,586	6,368
受取手数料	4,468	4,123
受取保険金	1,641	5,311
雑収入	32,319	27,918
営業外収益合計	54,163	53,667
営業外費用		
支払利息	80,529	64,318
雑損失	8,564	9,263
その他	-	16
営業外費用合計	89,094	73,598
経常利益	488,757	2,241,714
特別利益		
固定資産売却益	11,223	0
投資有価証券売却益	-	198
工事負担金等受入額	121	-
特別利益合計	11,345	198
特別損失		
固定資産売却損	305	37
固定資産除却損	20,053	68,441
賃貸借契約解約損	6,047	-
減損損失	83	52,122
店舗閉鎖損失引当金繰入額	400	-
特別損失合計	26,889	120,601
税引前四半期純利益	473,213	2,121,311
法人税、住民税及び事業税	138,067	740,713
法人税等調整額	27,907	49,572
法人税等合計	165,975	691,141
四半期純利益	307,238	1,430,170

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形及び電子記録債務が前事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2020年11月30日)
支払手形	140,866千円	- 千円
電子記録債務	230,655	-

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
減価償却費	890,351千円	875,450千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自2019年3月1日至2019年11月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	80,653	10.00	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	80,651	10.00	2020年2月29日	2020年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純利益	38円09銭	177円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	307,238	1,430,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	307,238	1,430,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,065	8,065

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月12日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの2020年3月1日から2021年2月28日までの第60期事業年度の第3四半期会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。